

平成 29 年度

財務諸表

第 1 期

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公立大学法人宮崎県立看護大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,545,900,000
建物	2,361,998,000	
減価償却累計額	<u>△ 90,299,548</u>	2,271,698,452
構築物	80,857,010	
減価償却累計額	<u>△ 2,819,930</u>	78,037,080
工具器具備品	25,415,144	
減価償却累計額	<u>△ 2,303,800</u>	23,111,344
リース資産	134,140,320	
減価償却累計額	<u>△ 38,904,624</u>	95,235,696
図書		415,365,838
美術品・收藏品		7,300,000
車両運搬具	3,761,543	
減価償却累計額	<u>△ 552,809</u>	3,208,734
有形固定資産合計		<u>4,439,857,144</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>6,912,000</u>
無形固定資産合計		<u>6,912,000</u>

固定資産合計

4,446,769,144

II 流動資産

現金及び預金		112,314,122
未収入金		5,355
たな卸資産		43,297
前払費用		<u>47,490</u>

流動資産合計

112,410,264

資産合計

4,559,179,408

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	22,125,723		
資産見返寄附金	2,827,781		
資産見返物品受贈額	423,634,018	448,587,522	
長期リース債務		56,306,448	
固定負債合計			504,893,970
II 流動負債			
未払金		74,077,652	
前受金		1,151,145	
預り科学研究費補助金等		5,407,290	
預り金		5,185,510	
リース債務		38,929,248	
流動負債合計			124,750,845
負債合計			629,644,815
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		3,988,755,010	
資本金合計			3,988,755,010
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,300,000	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 93,119,478	
資本剰余金合計			△ 85,819,478
III 利益剰余金			
当期末処分利益		26,599,061	
(うち当期総利益)		(26,599,061)	
利益剰余金合計			26,599,061
純資産合計			3,929,534,593
負債純資産合計			4,559,179,408

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	95,137,627	
研究経費	63,338,793	
教育研究支援経費	16,430,721	
受託事業費	1,367,000	
役員人件費	42,513,053	
教員人件費	501,323,203	
職員人件費	133,042,657	853,153,054
一般管理費		127,311,834
経常費用合計		980,464,888
経常収益		
運営費交付金収益		680,629,640
授業料収益		233,990,496
入学金収益		31,176,000
検定料収益		7,365,000
受託事業等収益		1,367,000
寄附金収益		1,082,500
補助金等収益		32,635,817
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	505,224	
資産見返寄附金戻入	345,879	
資産見返物品受贈額戻入	3,743,900	4,595,003
財務収益		
受取利息	1,766	1,766
雑益		
財産貸付料収益	9,604,375	
入試センター試験収益	3,061,870	
手数料収益	41,200	
科学研究費補助金等間接経費収益	1,513,224	
その他雑益	58	14,220,727
経常収益合計		1,007,063,949
経常利益		26,599,061
臨時損失		
承継備品費		322,401,418
臨時損失合計		322,401,418
臨時利益		
物品受贈益		322,401,418
臨時利益合計		322,401,418
当期純利益		26,599,061
当期総利益		26,599,061

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 126,182,718
	人件費支出	△ 670,575,955
	その他の業務支出	△ 81,123,723
	運営費交付金収入	699,386,000
	授業料収入	237,865,083
	入学金収入	31,176,000
	検定料収入	7,365,000
	受託事業等収入	1,367,000
	補助金等収入	32,635,817
	寄附金収入	1,082,500
	預り科学研究費補助金等の純増減額	8,071,659
	その他の預り金収支差額	5,185,510
	その他の収入	12,702,148
	業務活動によるキャッシュ・フロー	158,954,321
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,737,341
	小計	△ 7,737,341
	利息及び配当金の受取額	1,766
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,735,575
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 38,904,624
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,904,624
IV	資金増減額	112,314,122
V	資金期首残高	-
VI	資金期末残高	112,314,122

利益の処分に関する書類
第1期事業年度
(平成30年8月7日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		26,599,061
	当期総利益	26,599,061	
II	利益処分類		
	(1) 積立金	10,641,870	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究向上積立金	15,957,191	26,599,061
		15,957,191	26,599,061

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	853,153,054	
一般管理費	127,311,834	
臨時損失	322,401,418	1,302,866,306
	<hr/>	
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	▲ 233,990,496	
入学金収益	▲ 31,176,000	
検定料収益	▲ 7,365,000	
受託事業等収益	▲ 1,367,000	
寄附金収益	▲ 1,082,500	
財務収益	▲ 1,766	
雑益	▲ 12,707,503	
資産見返寄附金戻入	▲ 345,879	▲ 288,036,144
	<hr/>	
業務費用合計		1,014,830,162
II 損益外減価償却相当額		93,119,478
III 引当外賞与増加見積額		▲ 2,993,324
IV 引当外退職給付増加見積額		▲ 67,979,230
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		<hr/> 1,777,272
行政サービス実施コスト		<hr/> <hr/> 1,038,754,358

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～27年
構築物	5年～40年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人法会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

機会費用は、新発10年国債の平成30年3月末の利回りを参考に0.045%で計算しております。

- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は40,572,981円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は440,854,171円です。

III 損益計算書関係

- 1 臨時損失のうち、承継備品費は、宮崎県より無償譲与を受けた備品・消耗品の合計額であります。
- 2 臨時利益のうち、物品受贈益は、宮崎県より無償譲与を受けた備品・消耗品見合いの物品受贈益であります。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
平成30年3月31日
現金及び預金 112,314,122円
- 2 重要な非資金取引の内容
 - (1) 現物出資の受入による資産の取得

土地	1,545,900,000円
建物	2,361,998,000円
構築物	80,857,010円
 - (2) 承継による資産の取得

工具器具備品	6,658,784円
図書	411,424,291円
美術品・收藏品	7,300,000円
車両運搬具	654,843円
ソフトウェア	8,640,000円
 - (3) 無償譲与による備品・消耗品の取得

備品	1,914,339円
消耗品	320,487,079円
 - (4) ファイナンス・リースによる資産の取得

リース資産	134,140,320円
-------	--------------
 - (5) 現物寄附の受入による資産の取得

車両運搬具	3,106,700円
図書	66,960円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、宮崎県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- (1) 引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲4,332,423円
 (2) 引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲65,337,255円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたり地方独立行政法人法第43条の規定に基づき預金、国債及び地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	112,314,122	112,314,122	—
(2) 未払金	(74,077,652)	(74,077,652)	—

(※) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 減損会計関係

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資 産)	建物	2,361,998,000	-	-	2,361,998,000	90,299,548	90,299,548	2,271,698,452	
	構築物	80,857,010	-	-	80,857,010	2,819,930	2,819,930	78,037,080	
	計	2,442,855,010	-	-	2,442,855,010	93,119,478	93,119,478	2,349,735,532	
有形固定資産 (特定償却資 産以外)	工具器具備品	6,658,784	18,756,360	-	25,415,144	2,303,800	2,303,800	23,111,344	
	リース資産	133,155,360	984,960	-	134,140,320	38,904,624	38,904,624	95,235,696	
	図書	411,424,291	3,951,941	10,394	415,365,838	-	-	415,365,838	
	車両運搬具	654,843	3,106,700	-	3,761,543	552,809	552,809	3,208,734	
	計	551,893,278	26,799,961	10,394	578,682,845	41,761,233	41,761,233	536,921,612	
非償却有形固 定資産	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	計	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	
有形固定資産 合計	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	建物	2,361,998,000	-	-	2,361,998,000	90,299,548	90,299,548	2,271,698,452	
	構築物	80,857,010	-	-	80,857,010	2,819,930	2,819,930	78,037,080	
	工具器具備品	6,658,784	18,756,360	-	25,415,144	2,303,800	2,303,800	23,111,344	
	リース資産	133,155,360	984,960	-	134,140,320	38,904,624	38,904,624	95,235,696	
	図書	411,424,291	3,951,941	10,394	415,365,838	-	-	415,365,838	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	車両運搬具	654,843	3,106,700	-	3,761,543	552,809	552,809	3,208,734	
	計	4,547,948,288	26,799,961	10,394	4,574,737,855	134,880,711	134,880,711	4,439,857,144	
無形固定資産 (特定償却資 産以外)	ソフトウェア	8,640,000	-	-	8,640,000	1,728,000	1,728,000	6,912,000	
	計	8,640,000	-	-	8,640,000	1,728,000	1,728,000	6,912,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	8,640,000	-	-	8,640,000	1,728,000	1,728,000	6,912,000	
	計	8,640,000	-	-	8,640,000	1,728,000	1,728,000	6,912,000	

(注) 工具器具備品の当期増加額(18,756,360円)の内訳は、講義室及び講堂AV設備(14,904,000円)、食器洗浄機(3,852,360円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	24,122	104,550	—	85,375	—	43,297	貯蔵品(郵券類等)

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	宮崎県出資金	3,988,755,010	—	—	3,988,755,010	注1)
資本剰余金	無償譲与	7,300,000	—	—	7,300,000	注2)
	損益外減価償却累計額	—	▲ 93,119,478	—	▲ 93,119,478	注3)
	差引計	7,300,000	▲ 93,119,478	—	▲ 85,819,478	

注1) 3,988,755,010円は、設立団体からの現物出資によるものです。

注2) 7,300,000円は、設立団体からの無償譲与によるものです。

注3) 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余 金		
平成29年度	—	699,386,000	680,629,640	18,756,360	—	699,386,000	—

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	680,629,640	680,629,640
費用進行基準によるもの	—	—
合 計	680,629,640	680,629,640

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額	期末残高	摘要
					収益計上		
地域貢献等研究推進 事業	宮崎県	直接経費	—	21,368,000	21,368,000	—	
魅力ある大学づくり・人 づくり支援事業	宮崎県	直接経費	—	9,627,000	9,627,000	—	
大学改革推進等補助 金(COC+)	文部科 学省	直接経費	—	1,640,817	1,640,817	—	
合 計			—	32,635,817	32,635,817	—	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	35,271,196	3	645,728	2
	非常勤	6,596,129	1	—	—
	計	41,867,325	4	645,728	2
教 員	常 勤	490,931,553	59	1,470,038	4
	非常勤	8,921,612	16	—	—
	計	499,853,165	75	1,470,038	4
職 員	常 勤	106,522,091	16	—	—
	非常勤	26,520,566	15	—	—
	計	133,042,657	31	—	—
合 計	常 勤	632,724,840	78	2,115,766	6
	非常勤	42,038,307	32	—	—
	計	674,763,147	110	2,115,766	6

(注)

- 1 役員の報酬及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
- 4 報酬又は給与欄には法定福利費(105,998,363円)が含まれております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	12,710,927	
管理物品費	2,003,548	
印刷製本費	3,058,042	
水道光熱費	19,662,119	
旅費交通費	6,027,793	
通信運搬費	18,294	
賃借料	1,461,607	
福利厚生費	1,520,136	
保守委託費	3,729,496	
修繕費	592,812	
損害保険料	13,516	
諸会費	75,160	
報酬・委託・手数料	5,628,230	
奨学費	13,395,000	
減価償却費	25,240,947	95,137,627
研究経費		
消耗品費	8,984,800	
管理物品費	2,316,814	
印刷製本費	1,265,042	
水道光熱費	11,501,011	
旅費交通費	12,938,199	
通信運搬費	387,995	
賃借料	2,654,810	
保守委託費	1,678,273	
修繕費	1,180,980	
損害保険料	44,832	
広告宣伝費	31,320	
諸会費	1,692,838	
報酬・委託・手数料	11,347,628	
減価償却費	7,314,251	63,338,793
教育研究支援経費		
消耗品費	7,765,623	
印刷製本費	816,480	
旅費交通費	82,204	
賃借料	842,400	
保守委託費	442,878	
諸会費	288,200	
報酬・委託・手数料	528,984	
図書費	10,394	
減価償却費	5,653,558	16,430,721
受託事業費		
消耗品費	611,316	
旅費交通費	313,273	
通信運搬費	44,601	
諸会費	19,000	
報酬・委託・手数料	378,810	1,367,000

役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	23,498,937		
賞与	7,068,335		
退職給付費用	645,728		
法定福利費	<u>4,703,924</u>	35,916,924	
非常勤役員給与			
報酬	5,744,680		
法定福利費	<u>851,449</u>	6,596,129	42,513,053
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	301,199,362		
賞与	106,828,881		
退職給付費用	1,470,038		
法定福利費	<u>82,903,310</u>	492,401,591	
非常勤教員給与			
給料	8,493,278		
法定福利費	<u>428,334</u>	8,921,612	501,323,203
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	71,112,967		
賞与	21,739,775		
法定福利費	<u>13,669,349</u>	106,522,091	
非常勤職員給与			
給料	23,078,569		
法定福利費	<u>3,441,997</u>	26,520,566	133,042,657
一般管理費			
消耗品費		10,306,985	
管理物品費		432,000	
印刷製本費		4,905,900	
水道光熱費		1,990,540	
旅費交通費		1,244,553	
通信運搬費		3,618,734	
賃借料		115,432	
福利厚生費		889,380	
保守委託費		8,020,153	
修繕費		9,030,381	
損害保険料		1,440,050	
諸会費		1,699,700	
報酬・委託・手数料		77,367,245	
銀行手数料		770,904	
租税公課		199,400	
減価償却費		5,280,477	127,311,834
業務費及び一般管理費合計		<u>5,280,477</u>	<u>980,464,888</u>

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

当期受入額	件数(件)	摘要
5,445,704 (4,363,204)	117(12)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
-	1,367,000	1,367,000	0

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(100,000) 30,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	(6,341,907) 1,648,954	16	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究(B)	(500,000) 150,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的研究(萌芽)	(180,000) 30,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
合計	(7,121,907) 1,858,954	19	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	-	現金及び小口現金
普通預金	112,314,122	
合計	112,314,122	

② 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
(有)インターテクノ	17,178,804	
SCSK(株)	6,939,000	
(株)植由樹園	6,878,700	
有限責任監査法人トーマツ	3,360,000	
三井住友ファイナンス&リース(株)	3,244,104	
ダイキンHVACソリューション九州(株)	3,078,000	
パステムソリューションズ株式会社	2,397,600	
パナソニックシステムソリューションズジャパン	1,506,600	
(株)栄建工業	1,467,810	
(株)印刷センタークロダ	1,328,400	
丸紅新電力株式会社	1,275,698	
株式会社 宮崎南印刷	1,174,500	
北一(株)	1,036,152	
(株)武田ポンプ店	1,026,000	
その他	22,186,284	
合 計	74,077,652	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
工具器具備品	4,860,208	
車両運搬具	447,913	
図書	411,413,897	
ソフトウェア	6,912,000	
合 計	423,634,018	